



原油反落 米景気悪化観測で

25日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は3営業日ぶりに反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の6月物は前日比1.69ドル（2.1%）安の1バレル77.07ドルで取引を終えた。米景気の減速により原油需要の伸びが鈍化するとの見方が強まり、原油先物が売られた。

午前発表の4月の消費者信頼感指数は101.3と市場予想（104.0）を下回り、前回（104.0）からも低下した。3月に広がった金融システム不安の影響を示す結果と受け止められた。

24日夕に1～3月期決算を発表した中堅銀のファースト・リパブリック・バンクから、大規模な預金流出があったことが分かった。地銀経営を巡る不透明感が改めて意識された。米景気悪化の観測が再び強まり、原油先物の重荷となった。



満栄工業、ヤシ殻活性炭を海外生産 カンボジアに進出

活性炭製造の満栄工業（岡山県吉備中央町）はヤシ殻を原料に活性炭の海外生産に乗り出す。これまでは商社などを通じて輸入していた。カンボジアで6月から事業化調査に入る。日本向けの安定調達にとどまらず、安全な飲み水を求めるアジアでの浄化装置向けなど市場拡大をにらむ。ヤシ殻活性炭は石炭由来などに比べて環境負荷が小さく、今後、活性炭のシェアも高まるとみている。

活性炭はまず、石炭やおがくずなどを300～700度程度の高温で炭化する。さらに高温で賦活と呼ばれる処理をして内部に微細孔を多数つくり、様々な物質を吸着させる。水や食品処理のほか、自動車、化学薬品、環境保全など幅広い物質の精製・浄化に使われている。

同社は国内企業として初めてヤシ殻活性炭を製品化。インドネシアやタイなどアジア数カ国から、ヤシ殻を炭化・賦活処理して粉碎した活性炭を年間1500～2000トン輸入調達している。さらに日本国内で吸着機能を高めるなど高品質化したうえで、有害物質を除去する浄水器や空気清浄機のフィルター用など幅広い分野に出荷している。

今回、カンボジアに直接進出し、ヤシ殻活性炭生産の事業化を進める。同国では、ココナツオイル製造会社などで廃棄される大量のヤシ殻を活用。24年1月ごろまでに3、4回、10人ほどのチームが各1週間滞在し、確保できるヤシ殻の量や調達ルートなどを調べる。

当面は現地のヤシ農家やヤシ製品メーカーに技術指導して炭化処理などを開始。次の段階として現地に自社工場を設けたり、現地企業に出資したりして活性炭の生産を本格化することを想定する。カンボジアで活性炭産業を創出して貧困対策にも貢献する狙いだ。

満栄工業は簡易型浄水装置の開発も進めている。アジアでは安全な飲み水を求めるニーズが強い。カンボジアで生産した活性炭を同国内の浄水場やゴミ処理施設、周辺国に販売することも見据える。自社の生産拠点を持つことで日本向けに活性炭が確保しやすく、海外展開する余力も生まれると判断した。

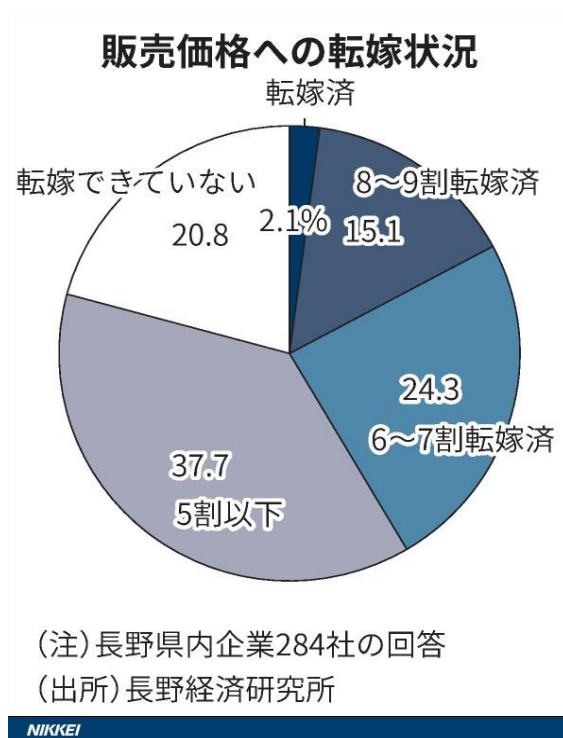
アジア各国では富裕層の増加に伴い、生活習慣病が社会問題になっている。同社は慢性腎臓病患者らの体内の毒素を吸着して透析治療の負担を減らせる活性炭を開発済み。こうした高機能の活性炭の販路も探っていく。

満栄工業は1921年創業で社員73人。48年に武田薬品工業の依頼で活性炭製造を始めた。同社が扱う活性炭は現在、6割強が石炭系で木質系とヤシ殻系がそれぞれ2割程度。植物系原料のヤシ殻活性炭は製造時の二酸化炭素（CO2）排出などが少ない。

今後はバイオマス発電燃料としても用いられるヤシ殻の比率を高める方針で、「石炭などからの移行が進む」（同社）見通した。同社の2023年3月期の売上高は33億6800万円を見込む。



コスト高「価格転嫁できない」企業は2割超に 長野県



長野経済研究所（長野市）が県内企業約300社に、電気料金などのコストを販売価格に反映できているか調査したところ「価格転嫁できていない」との回答が2割を超えた。サービス業では価格転嫁できていない企業が4割を超えていた。

284社から回答があり、全産業では価格転嫁の進捗が「5割以下」との回答が37.7%と最も多かった。「価格転嫁できていない」が20.8%に達した一方、「すべて転嫁済」はわずか2.1%だった。業種別に分析すると、サービス業では「価格転嫁できていない」が41.2%と全産業の約2倍だった。

コストの種類別に分析すると、原材料費に関しては「すべて転嫁済」が6.2%と全体数値を上回った。一方で労務費とエネルギーコストについては「価格転嫁できていない」がともに約5割だった。調査は3月中旬から4月中旬にかけて実施した。



ispace、民間初の月面着陸に失敗 通信回復せず

宇宙スタートアップのispace（アイスペース）は26日、月面着陸船の月への着陸について、「通信の回復が見込まれず、完了が困難と判断した」と発表した。世界で民間初との期待があった月着陸は失敗した。着陸時に機体に何らかの異常が発生した可能性がある。

着陸船は2022年12月に米スペースXのロケットで打ち上げられ、宇宙空間を4カ月半航行して月に到着した。26日午前0時40分ごろ、月面から高度約100キロメートルの位置で着陸態勢に入った。順調に進めば着陸開始から1時間後の午前1時40分ごろに着陸する予定だった。

アイスペースによると、着陸直前までは着陸船との通信は確認できていたという。ただその後は着陸船との通信が途絶えていた。都内の管制室で通信の確立を試みてきたが断念した。月面着陸は軟着陸が最大のハードルとされる。着陸船が月面に衝突して故障した可能性もある。着陸船には宇宙航空研究開発機構（JAXA）が開発した小型ロボットなど、7つの荷物を搭載していた。



日本郵便、書留1割値上げ コスト増で29年ぶり

日本郵便は25日、10月1日から送達過程を記録する書留や国際郵便などを値上げすると発表した。消費増税分の値上げを除けば書留の値上げは1994年以来29年ぶり。デジタル化に伴い郵便物が減少していることに加え、燃料費などのコストが上昇している。値上げでサービス継続に必要な費用を補う。

一般書留と現金書留は435円から480円に、簡易書留は320円から350円に値上げする。代金引換は265円から290円に上げる。国際郵便は重量や送り先によるが、2～3割ほど値上げする。

2019年度に約2900万通あった一般書留は、2021年度には約2700万通に減った。燃料費や海外の郵便事業者への委託料、航空便や船便などの調達コストの上昇もあり、現状の料金ではサービスの維持が難しいという。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	3/14～3/20	75.35	▲ 6.63	134.47	▲ 2.72	63.73	▲ 7.00
	3/21～3/27	74.83	▲ 0.52	132.19	▲ 2.28	62.21	▲ 1.52
	3/28～4/3	78.69	3.86	133.23	1.04	65.94	3.73
	4/4～4/10	84.79	6.10	132.96	▲ 0.27	70.90	4.96
	4/11～4/17	85.95	1.16	134.41	1.45	72.66	1.76
	4/18～4/24	82.71	▲ 3.24	135.39	0.98	70.43	▲ 2.23
水曜日～ 火曜日	3/15～3/21	74.20	▲ 7.03	134.54	▲ 2.06	62.79	▲ 7.00
	3/22～3/28	75.41	1.21	132.08	▲ 2.46	62.64	▲ 0.15
	3/29～4/4	79.53	4.12	133.63	1.55	66.84	4.20
	4/5～4/11	84.69	5.16	133.13	▲ 0.50	70.91	4.07
	4/12～4/18	86.17	1.48	134.61	1.48	72.95	2.04
	4/19～4/25	82.16	▲ 4.01	135.37	0.76	69.95	▲ 3.00

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート